

### 第3章 雇用の状況と見通し

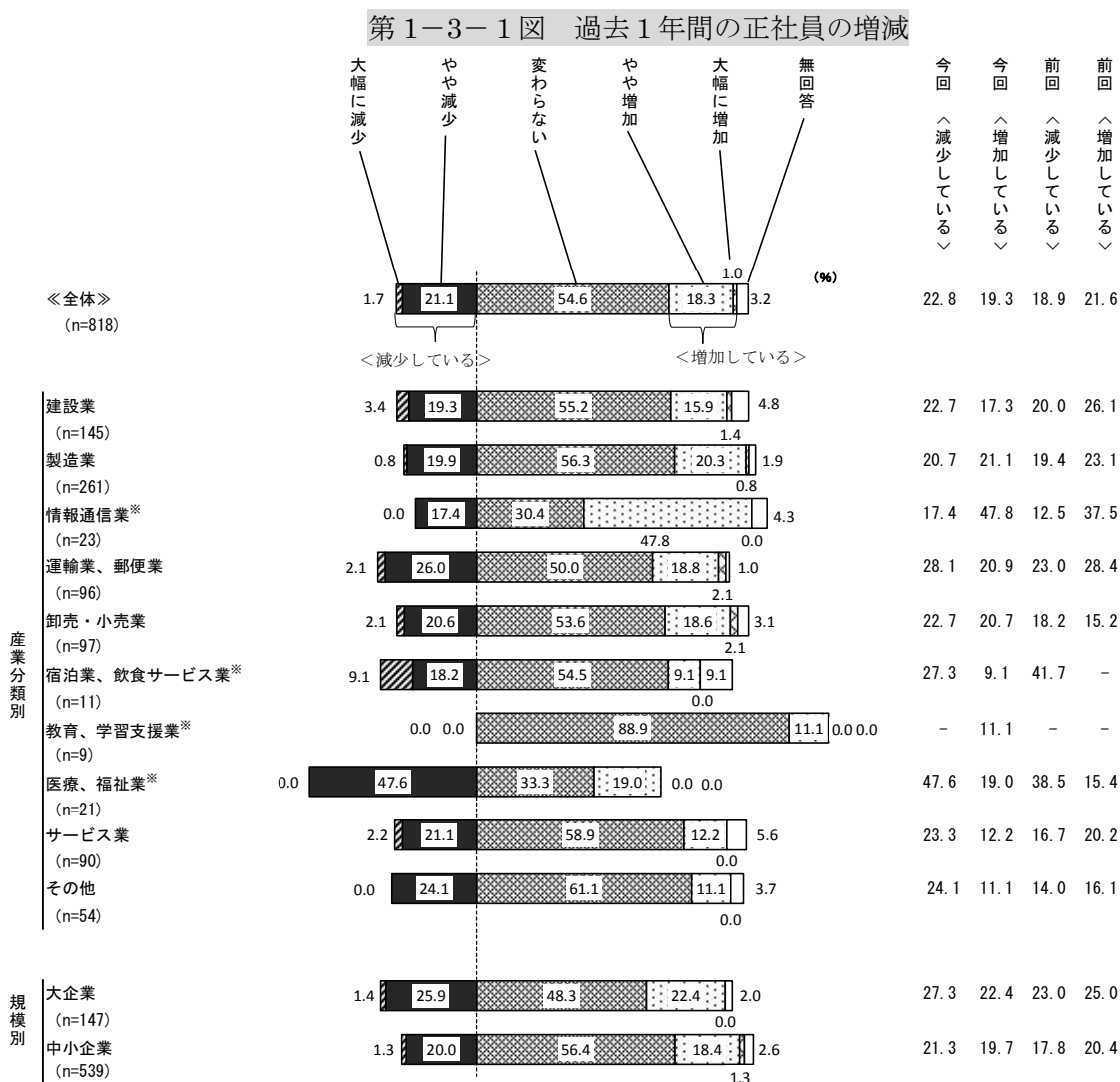
調査票 問6

#### 1 正社員の雇用状況

第1-3-1図は、過去1年間の正社員の増減を示したものである。全体では、「変わらない」(54.6%)が最も高かった。また、「大幅に増加」(1.0%)と「やや増加」(18.3%)を合わせた<増加している>は19.3%、「大幅に減少」(1.7%)と「やや減少」(21.1%)を合わせた<減少している>は22.8%であった。前回調査と比較すると、<増加している>が2.3ポイント低く、<減少している>が3.9ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、<増加している>は製造業(21.1%)、運輸業、郵便業(20.9%)、卸売・小売業(20.7%)が比較的高かった。一方、<減少している>は運輸業、郵便業(28.1%)が最も高かった。前回調査と比較すると、<増加している>は建設業で8.8ポイント低く、<減少している>はサービス業で6.6ポイント高くなっている。

規模別でみると、<増加している>は大企業(22.4%)が中小企業(19.7%)より2.7ポイント高く、<減少している>は大企業(27.3%)が中小企業(21.3%)より6.0ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、<増加している>は大企業では2.6ポイント、中小企業では0.7ポイント、それぞれ低くなっている。一方、<減少している>は大企業では4.3ポイント、中小企業では3.5ポイント、それぞれ高くなっている。



※：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## 2 正社員減少の主な原因

調査票 問 7

全体的に正社員が減少傾向にある中で、正社員が減少した事業所に対し、減少の主な原因を3つまで選んでもらった。第1-3-2表および第1-3-3図は、正社員減少の主な原因を示したものである。全体では、「定年等による自然減」(39.6%)が最も高かった。以下、「求人難」(35.8%)、「希望退職制度を利用した退職」(13.4%)となっている。

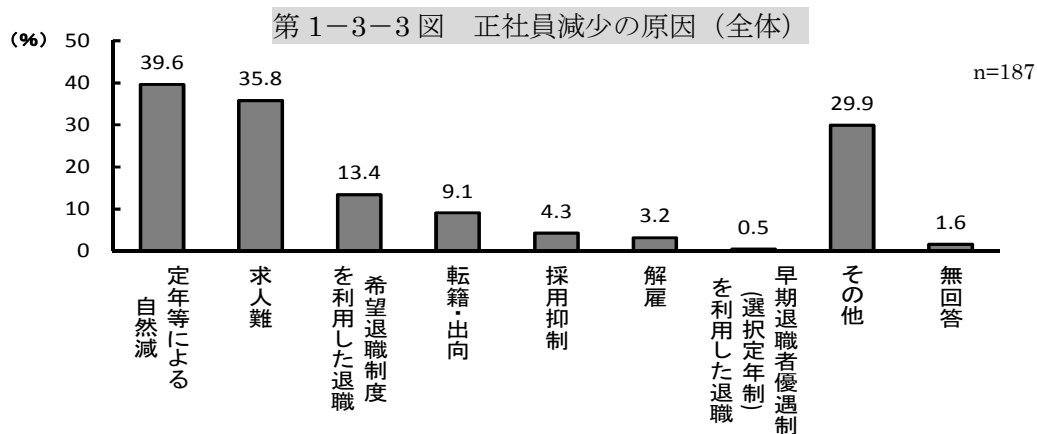
産業分類別でみると、「定年等による自然減」は製造業(50.0%)、建設業(45.5%)の順となっている。また、「求人難」は建設業(33.3%)、製造業(29.6%)の順となっている。

規模別でみると、「定年等による自然減」は大企業(55.0%)が中小企業(33.0%)より22.0ポイント高かった。また、「求人難」は中小企業(37.4%)が大企業(30.0%)より7.4ポイント高く、「希望退職制度を利用した退職」は中小企業(14.8%)が大企業(7.5%)より7.3ポイント高くなっている。

第1-3-2表 正社員減少の原因

		調査数	定年等による自然減	採用制度	早期退職者優遇制度(選択定年)	希望退職制度を利用した退職	求人難	転職・出向	解雇	その他	無回答
全体		187	39.6	4.3	0.5	13.4	35.8	9.1	3.2	29.9	1.6
産業分類別	建設業	33	45.5	—	—	24.2	33.3	3.0	3.0	30.3	3.0
	製造業	54	50.0	9.3	1.9	9.3	29.6	11.1	5.6	25.9	1.9
	情報通信業 <sup>**</sup>	4	25.0	—	—	25.0	—	50.0	—	—	—
	運輸業、郵便業 <sup>**</sup>	27	33.3	—	—	3.7	51.9	7.4	—	40.7	—
	卸売・小売業 <sup>**</sup>	22	50.0	4.5	—	9.1	18.2	—	4.5	27.3	4.5
	宿泊業、飲食サービス業 <sup>**</sup>	3	—	—	—	33.3	100.0	33.3	33.3	—	—
	教育、学習支援 <sup>**</sup>	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉業 <sup>**</sup>	10	20.0	—	—	30.0	80.0	—	—	20.0	—
	サービス業 <sup>**</sup>	21	23.8	4.8	—	14.3	38.1	14.3	—	33.3	—
	その他 <sup>**</sup>	13	30.8	7.7	—	7.7	23.1	15.4	—	46.2	—
規模別	大企業	40	55.0	5.0	—	7.5	30.0	10.0	—	22.5	2.5
	中小企業	115	33.0	4.3	—	14.8	37.4	7.8	5.2	31.3	1.7

(単位：%)



※：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

### 3 今後の正社員の雇用予定

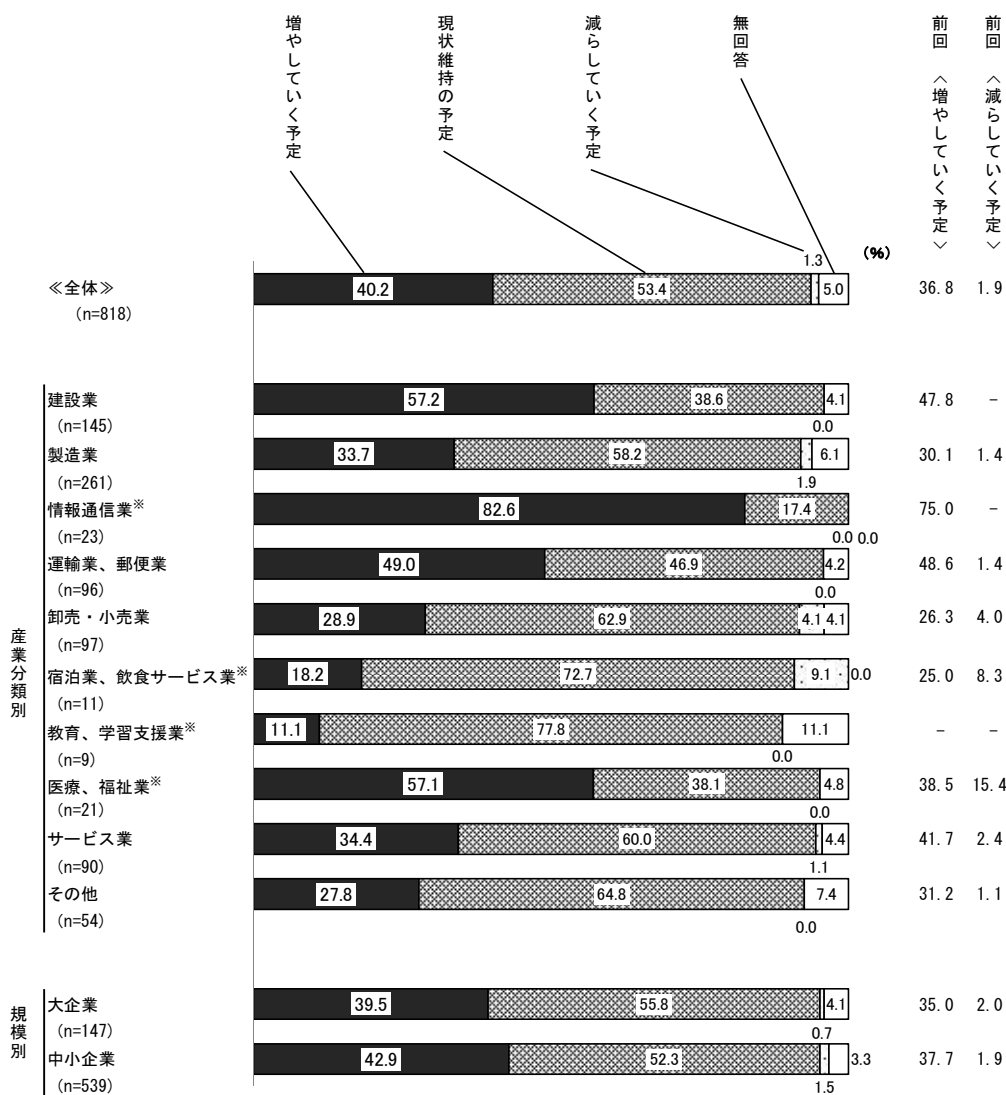
調査票 問 9

第1-3-4図は、今後の正社員の雇用予定を示したものである。全体では、「現状維持の予定」(53.4%)が最も高かった。以下、「増やしていく予定」(40.2%)、「減らしていく予定」(1.3%)となっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は3.4ポイント高く、「減らしていく予定」は0.6ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、「増やしていく予定」は建設業(57.2%)と運輸、郵便業(49.0%)で高かった。また、「現状維持の予定」は卸売・小売業(62.9%)とサービス業(60.0%)で高かった。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は建設業が9.4ポイント高く、サービス業が7.3ポイント低くなっている。

規模別でみると、「増やしていく予定」は中小企業(42.9%)が大企業(39.5%)より3.4ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」が大企業では4.5ポイント、中小企業では5.2ポイント、それぞれ高くなっている。

第1-3-4図 今後の正社員の雇用予定

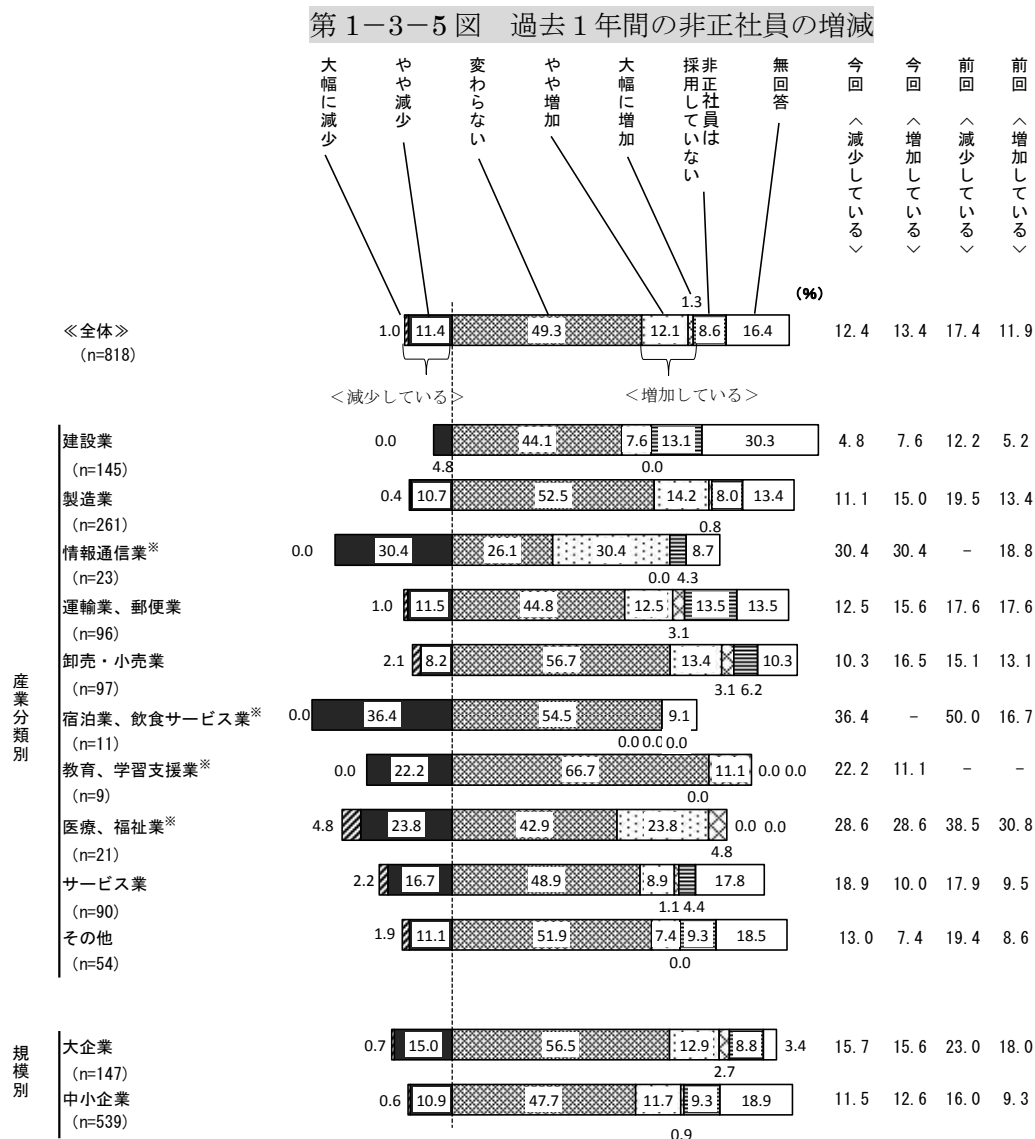


※：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-5図は、過去1年間の非正社員の増減を示したものである。全体では、「変わらない」(49.3%)が最も高かった。また、「大幅に増加」(1.3%)と「やや増加」(12.1%)を合わせた<増加している>が13.4%、「大幅に減少」(1.0%)と「やや減少」(11.4%)を合わせた<減少している>は12.4%であった。前回調査と比較すると、<増加している>が1.5ポイント高く、<減少している>が5.0ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、<増加している>は卸売・小売業(16.5%)が最も高かった。一方、<減少している>はサービス業(18.9%)が最も高かった。前回調査と比較すると、<減少している>が製造業(11.1%)では8.4ポイント、建設業(4.8%)では7.4ポイント低くなっていた。

規模別でみると、<増加している>は大企業(15.6%)が中小企業(12.6%)より3.0ポイント高く、<減少している>も大企業(15.7%)が中小企業(11.5%)より4.2ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、<増加している>は大企業では2.4ポイント低く、中小企業では3.3ポイント高くなっている。一方、<減少している>は大企業では7.3ポイント、中小企業では4.5ポイント、それぞれ低くなっている。



\* : 調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## 5 非正社員減少の主な原因

調査票 問 7

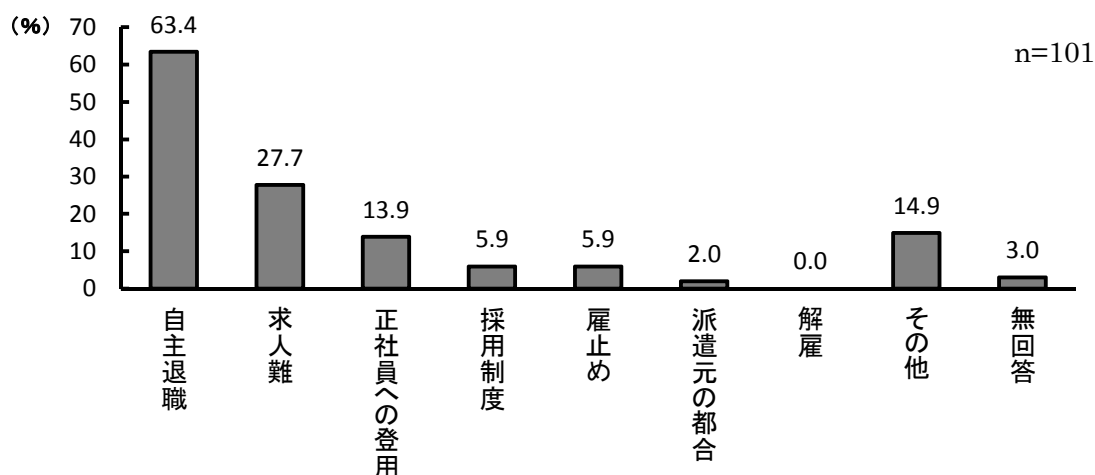
全体的に非正社員が増加傾向にある中で、非正社員が減少した事業所に対し、減少の主な原因を3つまで選んでもらった。第1-3-6表および第1-3-7図は、非正社員減少の主な原因を示したものである。全体では、「自主退職」(63.4%)が最も高かった。以下、「求人難」(27.7%)、「正社員への登用」(13.9%)となっている。

規模別でみると、中小企業では「自主退職」(64.5%)が最も高かった。以下、「求人難」(30.6%)、「正社員への登用」(11.3%)となっている。

第1-3-6表 非正社員減少の原因

		(単位：%)									
		調査数	正社員への登用	採用制度	自主退職	派遣元の都合	求人難	解雇	雇止め	その他	無回答
全体		101	13.9	5.9	63.4	2.0	27.7	-	5.9	14.9	3.0
産業分類別	建設業 <sup>※</sup>	7	14.3	-	71.4	-	14.3	-	14.3	-	-
	製造業 <sup>※</sup>	29	17.2	3.4	69.0	-	17.2	-	3.4	20.7	3.4
	情報通信業 <sup>※</sup>	7	28.6	42.9	28.6	-	14.3	-	14.3	-	-
	運輸業、郵便業 <sup>※</sup>	12	25.0	-	75.0	8.3	41.7	-	8.3	8.3	-
	卸売・小売業 <sup>※</sup>	10	10.0	10.0	70.0	-	10.0	-	-	20.0	-
	宿泊業、飲食サービス業 <sup>※</sup>	4	-	-	25.0	-	75.0	-	-	-	25.0
	教育、学習支援 <sup>※</sup>	2	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
	医療、福祉業 <sup>※</sup>	6	-	-	83.3	-	50.0	-	16.7	16.7	-
	サービス業 <sup>※</sup>	17	-	-	47.1	5.9	41.2	-	5.9	29.4	5.9
	その他 <sup>※</sup>	7	14.3	14.3	85.7	-	14.3	-	-	-	-
規模別	大企業 <sup>※</sup>	23	17.4	13.0	56.5	4.3	21.7	-	4.3	26.1	4.3
	中小企業	62	11.3	3.2	64.5	1.6	30.6	-	4.8	11.3	3.2

第1-3-7図 非正社員減少の原因(全体)



※：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

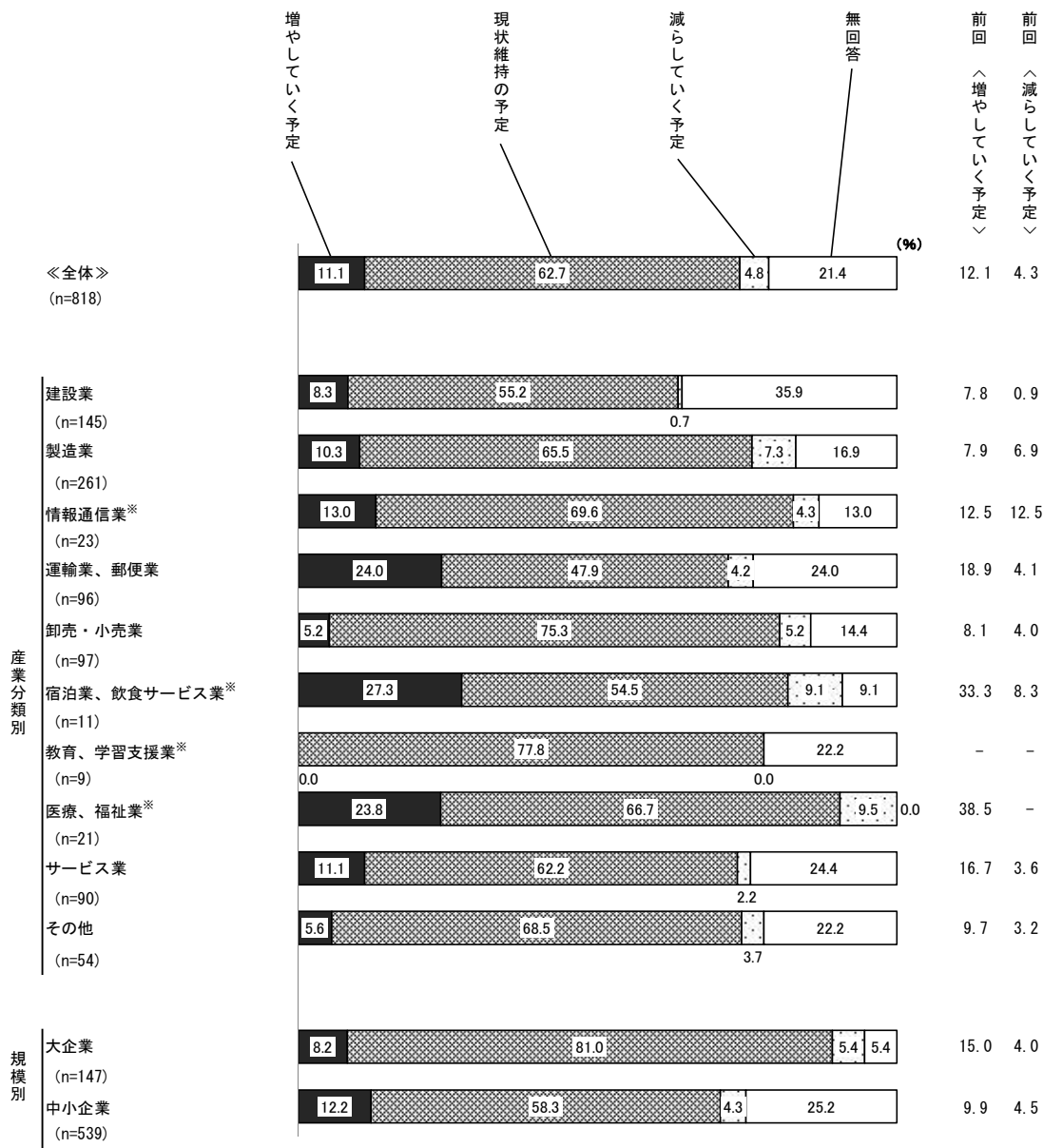
6 今後の非正社員の雇用予定

第1-3-8図は、今後の非正社員の雇用予定を示したものである。全体では、「現状維持の予定」(62.7%)が最も高かった。以下、「増やしていく予定」(11.1%)、「減らしていく予定」(4.8%)の順となっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は1.0ポイント低く、「減らしていく予定」は0.5ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、「増やしていく予定」は運輸、郵便業(24.0%)が最も高かった。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は運輸、郵便業が5.1ポイント高く、サービス業が5.6ポイント低くなっている。

規模別でみると、「増やしていく予定」は中小企業(12.2%)が大企業(8.2%)より4.0ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」が大企業では6.8ポイント低く、中小企業では2.3ポイント高くなっている。

第1-3-8図 今後の非正社員の雇用予定



※：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## 7 非正社員の増加予定の理由

調査票 問 10

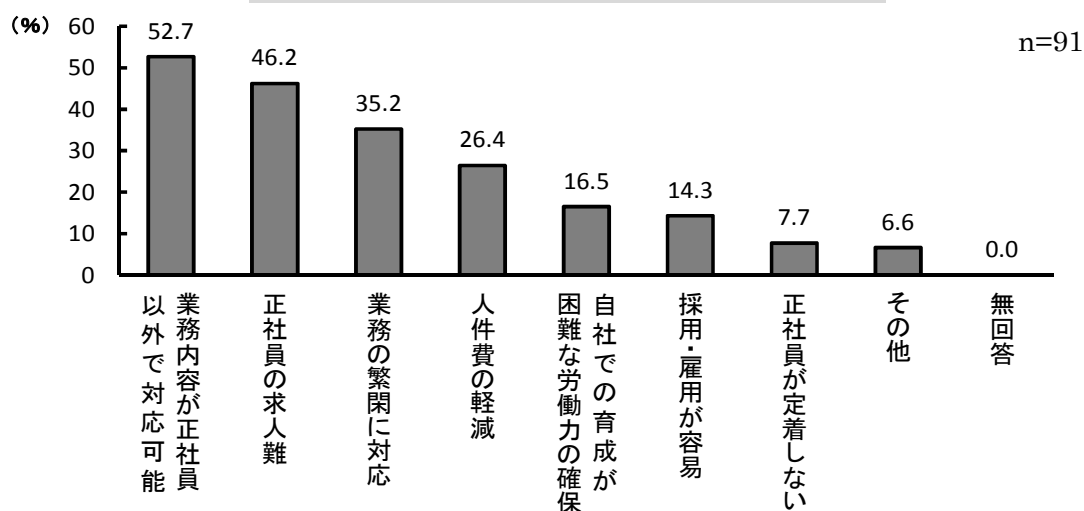
非正社員の増加が予想される事業所に対し、増加の主な理由を3つまで選んでもらった。第1-3-9表および第1-3-10図は、非正社員の増加予定の理由を示したものである。全体では、「業務内容が正社員以外で対応可能」(52.7%)が最も高かった。以下、「正社員の求人難」(46.2%)、「業務の繁閑に対応」(35.2%)となっている。

規模別で見ると、中小企業では「業務内容が正社員以外で対応可能」(57.6%)が最も高かった。以下、「正社員の求人難」(47.0%)、「業務の繁閑に対応」(36.4%)となっている。

第1-3-9表 非正社員増加予定の理由

		(単位：%)									
		可業務 内容が 正社員 以外で 対応	人件 費の 軽減	業務 の繁 閑に 対応	正 社員 の求 人難	自 社で の育 成が 困難 な労 働力 の確 保	採 用・ 雇用 が容 易	正 社員 が定 着し ない	そ の他	無 回 答	
全 体		91	52.7	26.4	35.2	46.2	16.5	14.3	7.7	6.6	—
産 業 分 類 別	建設業 <sup>**</sup>	12	33.3	8.3	41.7	41.7	25.0	8.3	8.3	8.3	—
	製造業 <sup>**</sup>	27	66.7	33.3	37.0	29.6	11.1	25.9	3.7	3.7	—
	情報通信業 <sup>**</sup>	3	33.3	—	66.7	100.0	66.7	—	—	—	—
	運輸業、郵便業 <sup>**</sup>	23	52.2	17.4	26.1	69.6	8.7	4.3	8.7	8.7	—
	卸売・小売業 <sup>**</sup>	5	20.0	20.0	60.0	20.0	40.0	—	20.0	—	—
	宿泊業、飲食サービス業 <sup>**</sup>	3	66.7	33.3	—	66.7	—	—	—	—	—
	教育、学習支援 <sup>**</sup>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉業 <sup>**</sup>	5	80.0	60.0	40.0	80.0	—	20.0	—	—	—
	サービス業 <sup>**</sup>	10	60.0	50.0	40.0	20.0	20.0	20.0	—	10.0	—
	その他 <sup>**</sup>	3	—	—	—	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	—
規 模 別	大企業 <sup>**</sup>	12	50.0	8.3	33.3	50.0	8.3	8.3	8.3	8.3	—
	中小企業	66	57.6	28.8	36.4	47.0	16.7	16.7	6.1	4.5	—

第1-3-10図 非正社員増加予定の理由 (全体)



※：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-11表および第1-3-12図は、社員の採用方法を示したものである（複数回答可）。全体では、「公共職業安定所を通じて」（66.5%）が最も高かった。以下、「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」（47.7%）、「縁故等を通じて」（30.9%）、「民間職業紹介機関を通じて」（30.7%）となっている。

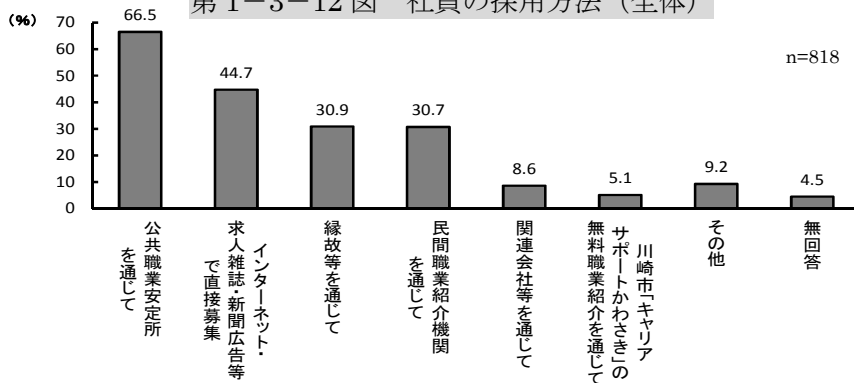
産業分類別でみると、「公共職業安定所を通じて」は製造業（71.6%）と運輸業、郵便業（70.8%）が高かった。また、「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」は運輸業、郵便業（62.5%）とサービス業（60.0%）が、「縁故等を通じて」は建設業（49.7%）、運輸業、郵便業（43.8%）が高くなっている。

規模別でみると、大企業では「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」（69.4%）が最も高く、以下、「公共職業安定所を通じて」（62.6%）、「民間職業紹介機関を通じて」（40.1%）となっている。一方、中小企業では「公共職業安定所を通じて」（71.6%）が最も高く、以下、「インターネット・求人広告・新聞広告等で直接募集」（39.5%）、「縁故等を通じて」（35.8%）となっている。

第1-3-11表 社員の採用方法

		（単位：％）								
		調査数	公共職業安定所を通じて	民間職業紹介機関を通じて	関連会社等を通じて	インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集	縁故等を通じて	川崎市「キャリアサポートかわさき」の無料職業紹介を通じて	その他	無回答
全体		818	66.5	30.7	8.6	44.7	30.9	5.1	9.2	4.5
産業分類別	建設業	145	69.0	26.2	10.3	31.7	49.7	2.1	6.9	4.1
	製造業	261	71.6	33.3	6.1	34.1	23.8	5.4	10.0	5.0
	情報通信業 <sup>※</sup>	23	65.2	60.9	21.7	65.2	17.4	21.7	4.3	-
	運輸業、郵便業	96	70.8	27.1	9.4	62.5	43.8	1.0	3.1	2.1
	卸売・小売業	97	60.8	27.8	7.2	48.5	25.8	6.2	6.2	3.1
	宿泊業、飲食サービス業 <sup>※</sup>	11	36.4	27.3	-	72.7	36.4	-	18.2	9.1
	教育、学習支援 <sup>※</sup>	9	33.3	22.2	-	44.4	22.2	11.1	33.3	11.1
	医療、福祉業 <sup>※</sup>	21	85.7	47.6	9.5	81.0	19.0	19.0	9.5	4.8
	サービス業	90	67.8	26.7	13.3	60.0	26.7	6.7	11.1	4.4
その他	54	37.0	35.2	7.4	38.9	22.2	1.9	22.2	9.3	
規模別	大企業	147	62.6	40.1	10.2	69.4	20.4	3.4	12.2	4.1
	中小企業	539	71.6	28.9	8.2	39.5	35.8	6.3	6.5	3.5

第1-3-12図 社員の採用方法（全体）



※：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない



9 パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況

調査票  
企業情報欄

(1)パートタイマー総数

第1-3-13表は、事業所におけるアルバイトも含めたパートタイマーの総数を示したものである。男女いずれかのパートタイマーが「いる」割合は57.1%となっており、「いる」場合の平均人数は19.1人、中央値は4.0人である。パートタイマーが「いる」割合は女性(48.4%)が男性(34.0%)より14.4ポイント高く、平均人数でも女性(14.1人)が男性(12.1人)より2.0人多くなっている。

産業分類別でみると、パートタイマーが「いる」割合は卸売・小売業(66.0%)、製造業(64.0%)、サービス業(61.1%)が高かった。また、パートタイマーが「いる」割合はすべての業種で女性が男性より高くなっている。

規模別でみると、パートタイマーが「いる」割合は、大企業(60.5%)が中小企業(58.1%)より2.4ポイント高くなっている。また男性では大企業(42.2%)が中小企業(33.4%)より8.8ポイント、女性では大企業(51.0%)が中小企業(49.4%)より1.6ポイント、それぞれ高くなっている。

第1-3-13表 パートタイマー総数

	全 体	男女計			男性			女性			
		「 いる 」 の 割 合 ( %)	平 均 ( 人 ) 場 合 の	中 央 値 ( 人 ) 場 合 の	「 いる 」 の 割 合 ( %)	平 均 ( 人 ) 場 合 の	中 央 値 ( 人 ) 場 合 の	「 いる 」 の 割 合 ( %)	平 均 ( 人 ) 場 合 の	中 央 値 ( 人 ) 場 合 の	
全 体	818	57.1	19.1	4.0	34.0	12.1	3.0	48.4	14.1	3.0	
産 業 分 類 別	建設業	145	37.2	2.8	1.0	15.9	3.4	2.0	29.7	1.7	1.0
	製造業	261	64.0	12.0	3.0	38.3	7.3	2.0	52.1	9.4	2.0
	情報通信業 <sup>※</sup>	23	43.5	19.4	8.0	26.1	8.0	3.0	43.5	14.6	6.0
	運輸業、郵便業	96	52.1	9.0	3.0	36.5	8.8	2.0	36.5	4.1	1.0
	卸売・小売業	97	66.0	9.7	4.5	40.2	4.6	2.0	56.7	8.0	4.0
	宿泊業、飲食サービス業 <sup>※</sup>	11	100.0	11.2	10.0	81.8	2.9	2.0	100.0	8.8	9.0
	教育、学習支援 <sup>※</sup>	9	100.0	197.4	20.0	55.6	144.6	11.0	100.0	117.1	10.0
	医療、福祉業 <sup>※</sup>	21	90.5	41.6	21.0	52.4	8.7	6.0	90.5	36.6	18.0
	サービス業	90	61.1	36.1	8.0	41.1	25.8	7.0	57.8	19.8	3.5
	その他	54	38.9	35.6	4.0	14.8	24.3	2.0	37.0	27.7	3.0
規 模 別	大企業	147	60.5	49.3	10.0	42.2	23.5	5.0	51.0	39.1	8.0
	中小企業	539	58.1	10.5	3.0	33.4	8.2	2.0	49.4	6.8	2.0

※：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## (2)契約社員・嘱託社員総数

第1-3-14表は、事業所における契約社員・嘱託社員の総数を示したものである。男女いずれかの契約社員・嘱託社員が「いる」割合は43.0%となっており、パートタイマーが「いる」割合（57.1%）より14.1ポイント低くなっている。また、「いる」場合の平均人数は12.2人、中央値は4.0人である。契約社員・嘱託社員が「いる」割合は男性（41.1%）が女性（19.1%）より22.0ポイント高く、平均人数でも男性（10.1人）が女性（5.8人）より4.3人多くなっている。

産業分類別でみると、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は運輸、郵便業（61.5%）、製造業（49.8%）が高かった。また、契約社員・嘱託社員が「いる」割合はほぼすべての業種で男性が女性より高くなっている。

規模別でみると、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は、大企業（69.4%）が中小企業（36.9%）より32.5ポイント高くなっている。また男性では大企業（61.9%）が中小企業（36.4%）より25.5ポイント、女性では大企業（44.2%）が中小企業（13.0%）より31.2ポイント、それぞれ高くなっている。

第1-3-14表 契約社員・嘱託社員総数

	全 体	男女計			男性			女性			
		「 いる 」の 割合 (%)	平 均 (人) 場 合 の	中 央 値 (人) 場 合 の	「 いる 」の 割合 (%)	平 均 (人) 場 合 の	中 央 値 (人) 場 合 の	「 いる 」の 割合 (%)	平 均 (人) 場 合 の	中 央 値 (人) 場 合 の	
全 体	818	43.0	12.2	4.0	41.1	10.1	4.0	19.1	5.8	2.0	
産 業 分 類 別	建設業	145	27.6	6.4	2.0	27.6	5.9	2.0	7.6	1.8	1.0
	製造業	261	49.8	10.4	4.0	48.7	9.3	4.0	21.5	3.1	2.0
	情報通信業 <sup>※</sup>	23	69.6	20.9	5.5	69.6	16.4	5.5	30.4	10.3	1.0
	運輸業、郵便業	96	61.5	19.2	7.0	60.4	15.5	7.0	25.0	9.9	1.5
	卸売・小売業	97	37.1	6.2	3.0	33.0	4.4	2.0	18.6	4.6	2.0
	宿泊業、飲食サービス業 <sup>※</sup>	11	9.1	5.0	5.0	9.1	5.0	5.0	-	-	-
	教育、学習支援 <sup>※</sup>	9	33.3	36.0	9.0	22.2	24.5	24.5	22.2	29.5	29.5
	医療、福祉業 <sup>※</sup>	21	38.1	26.0	4.5	23.8	17.0	3.0	38.1	15.4	3.5
	サービス業	90	38.9	11.8	6.0	35.6	10.1	5.0	23.3	4.3	1.0
	その他	54	37.0	8.8	3.0	35.2	7.0	3.0	13.0	6.3	3.0
規 模 別	大企業	147	69.4	20.6	6.0	61.9	17.2	5.0	44.2	8.2	2.0
	中小企業	539	36.9	6.5	4.0	36.4	5.5	3.0	13.0	3.3	1.0

※：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

### (3)派遣社員総数

第1-3-15表は、事業所における派遣社員の総数を示したものである。男女いずれかの派遣社員が「いる」割合は20.9%となっており、パートタイマーが「いる」割合（57.1%）より36.2ポイント低く、契約社員・嘱託社員が「いる」割合（43.0%）より22.1ポイント低くなっている。また、「いる」場合の平均人数は10.7人、中央値は3.0人である。派遣社員が「いる」割合は女性（15.9%）が男性（13.6%）より2.3ポイント高く、平均人数は男性（10.1人）が女性（5.4人）より4.7人多くなっている。

産業分類別でみると、派遣社員が「いる」割合は製造業（26.4%）、運輸、郵便業（26.0%）が高かった。また、派遣社員が「いる」割合は建設業、運輸業、郵便業で男性が女性より高くなっている。

規模別でみると、派遣社員が「いる」割合は、大企業（42.2%）が中小企業（14.7%）より27.5ポイント高くなっている。また男性では大企業（26.5%）が中小企業（9.8%）より16.7ポイント、女性では大企業（38.1%）が中小企業（10.0%）より28.1ポイント、それぞれ高くなっている。

第1-3-15表 派遣社員総数

	全 体	男女計			男性			女性			
		「 いる 」 の 割 合 (%)	平 均 「 いる 」 場 合 の (人)	中 央 値 「 いる 」 場 合 の (人)	「 いる 」 の 割 合 (%)	平 均 「 いる 」 場 合 の (人)	中 央 値 「 いる 」 場 合 の (人)	「 いる 」 の 割 合 (%)	平 均 「 いる 」 場 合 の (人)	中 央 値 「 いる 」 場 合 の (人)	
全 体	818	20.9	10.7	3.0	13.6	10.1	4.0	15.9	5.4	2.0	
産 業 分 類 別	建設業	145	9.0	12.5	3.0	6.2	15.0	3.0	4.8	4.0	3.0
	製造業	261	26.4	14.9	4.0	19.5	12.3	5.0	20.3	7.6	3.0
	情報通信業 <sup>※</sup>	23	34.8	32.6	10.5	30.4	30.1	10.0	26.1	8.3	4.5
	運輸業、郵便業	96	26.0	5.7	4.0	24.0	3.6	2.0	17.7	3.6	2.0
	卸売・小売業	97	16.5	3.7	2.0	5.2	3.8	4.0	15.5	2.7	2.0
	宿泊業、飲食サービス業 <sup>※</sup>	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育、学習支援 <sup>※</sup>	9	22.2	2.0	2.0	—	—	—	22.2	2.0	2.0
	医療、福祉業 <sup>※</sup>	21	38.1	8.8	5.0	4.8	1.0	1.0	38.1	8.6	5.0
	サービス業	90	18.9	3.6	2.0	10.0	4.2	2.0	13.3	2.0	1.5
その他	54	22.2	2.9	2.5	9.3	1.6	1.0	18.5	2.7	2.5	
規 模 別	大企業	147	42.2	19.3	5.5	26.5	19.8	6.0	38.1	7.6	3.0
	中小企業	539	14.7	5.4	2.0	9.8	4.4	2.0	10.0	3.6	2.0

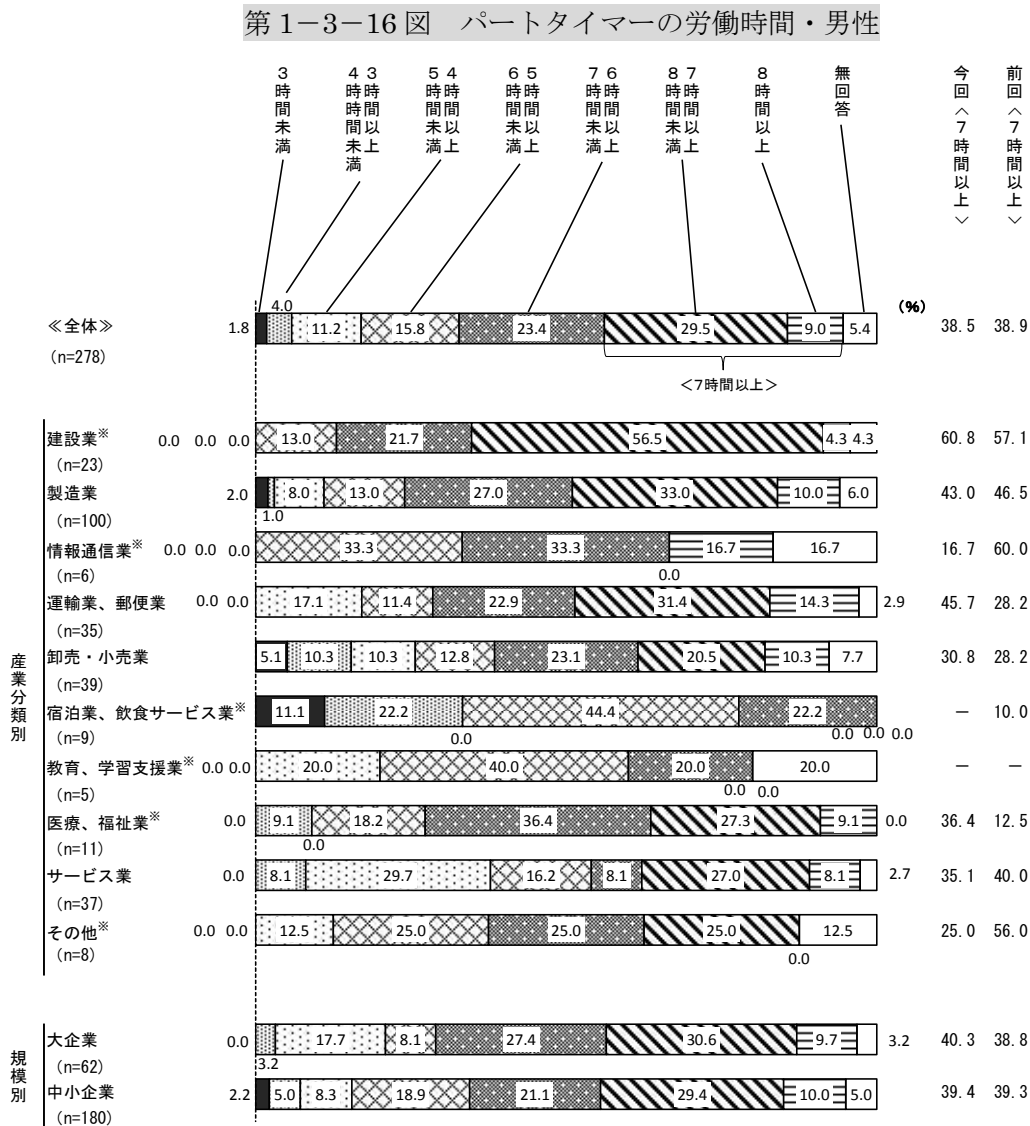
※：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(1) 1日の平均労働時間

第1-3-16図は、男性パートタイマーの1日の平均労働時間を示したものである。全体では、「7時間以上8時間未満」(29.5%)が最も高かった。以下、「6時間以上7時間未満」(23.4%)、「5時間以上6時間未満」(15.8%)となっている。また、「7時間以上8時間未満」と「8時間以上」(9.0%)を合わせた<7時間以上>は38.5%であり、多くの男性パートタイマーの労働時間は、フルタイムの労働者のそれと大きな違いはないことがわかる。前回調査と比較すると、<7時間以上>は同水準となっている。

産業分類別でみると、<7時間以上>は、運輸業、郵便業(45.7%)、製造業(43.0%)が高かった。前回調査と比較すると、<7時間以上>は運輸業、郵便業が17.5ポイント高くなっている。

規模別でみると、<7時間以上>は、大企業(40.3%)が中小企業(39.4%)より0.9ポイント高かった。前回調査と比較すると、<7時間以上>が大企業では1.5ポイント高く、中小企業では同水準となっている。

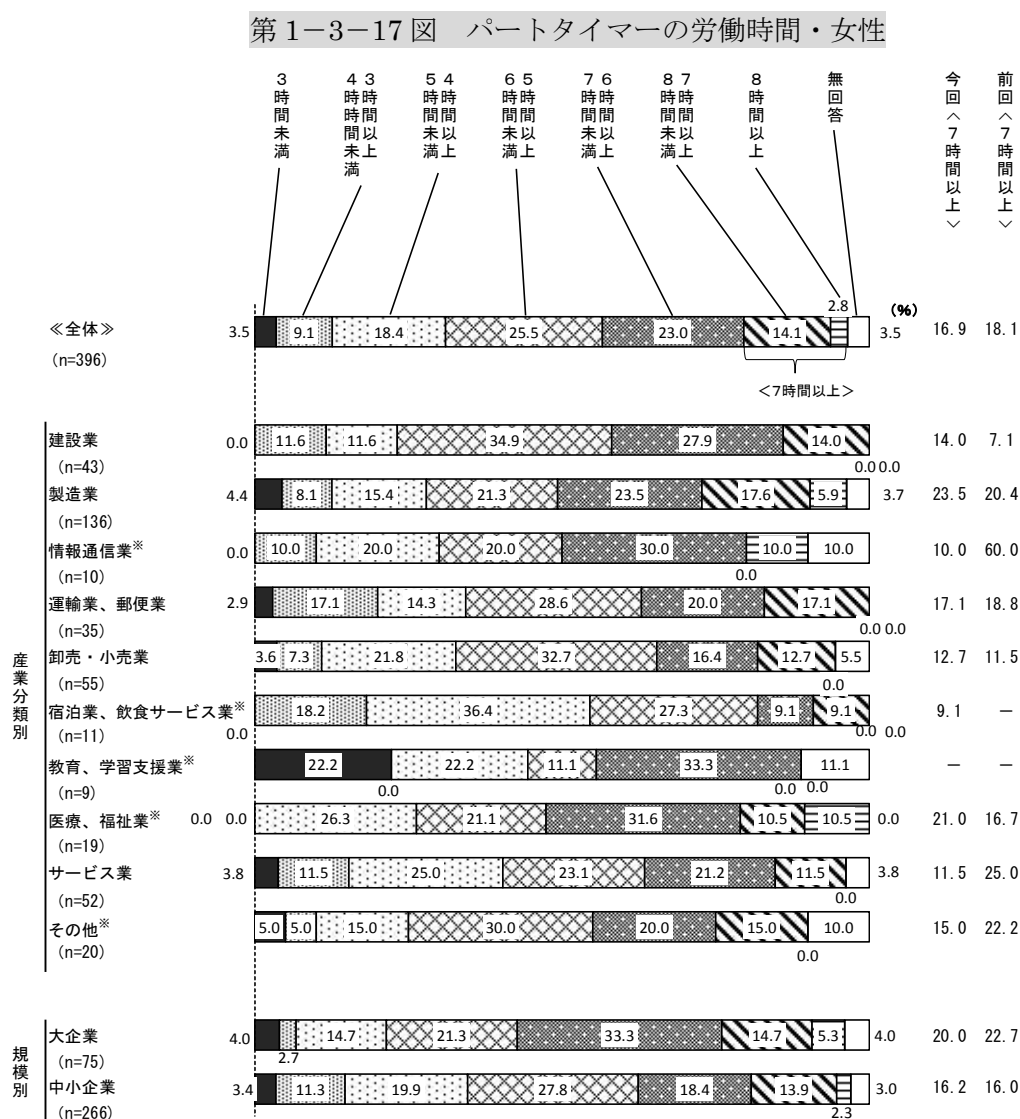


※：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-17図は、女性パートタイマーの1日の平均労働時間を示したものである。全体では、「5時間以上6時間未満」(25.5%)が最も高かった。以下、「6時間以上7時間未満」(23.0%)、「4時間以上5時間未満」(18.4%)となっている。また、「7時間以上8時間未満」(14.1%)と「8時間以上」(2.8%)を合わせた<7時間以上>は16.9%であり、男性パートタイマー(38.5%)と比較すると21.6ポイント低く、男性よりも女性の方が、1日の勤務時間は短い体系で働いている人が多いことがわかる。前回調査と比較すると、<7時間以上>は1.2ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、<7時間以上>は製造業(23.5%)が最も高かった。以下、運輸業、郵便業(17.1%)、建設業(14.0%)となっている。前回調査と比較すると、<7時間以上>はサービス業が13.5ポイント低くなっている。

規模別でみると、<7時間以上>は、大企業(20.0%)が中小企業(16.4%)より3.6ポイント高かった。前回調査と比較すると、<7時間以上>が大企業では2.7ポイント低く、中小企業では同水準となっている。



※：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

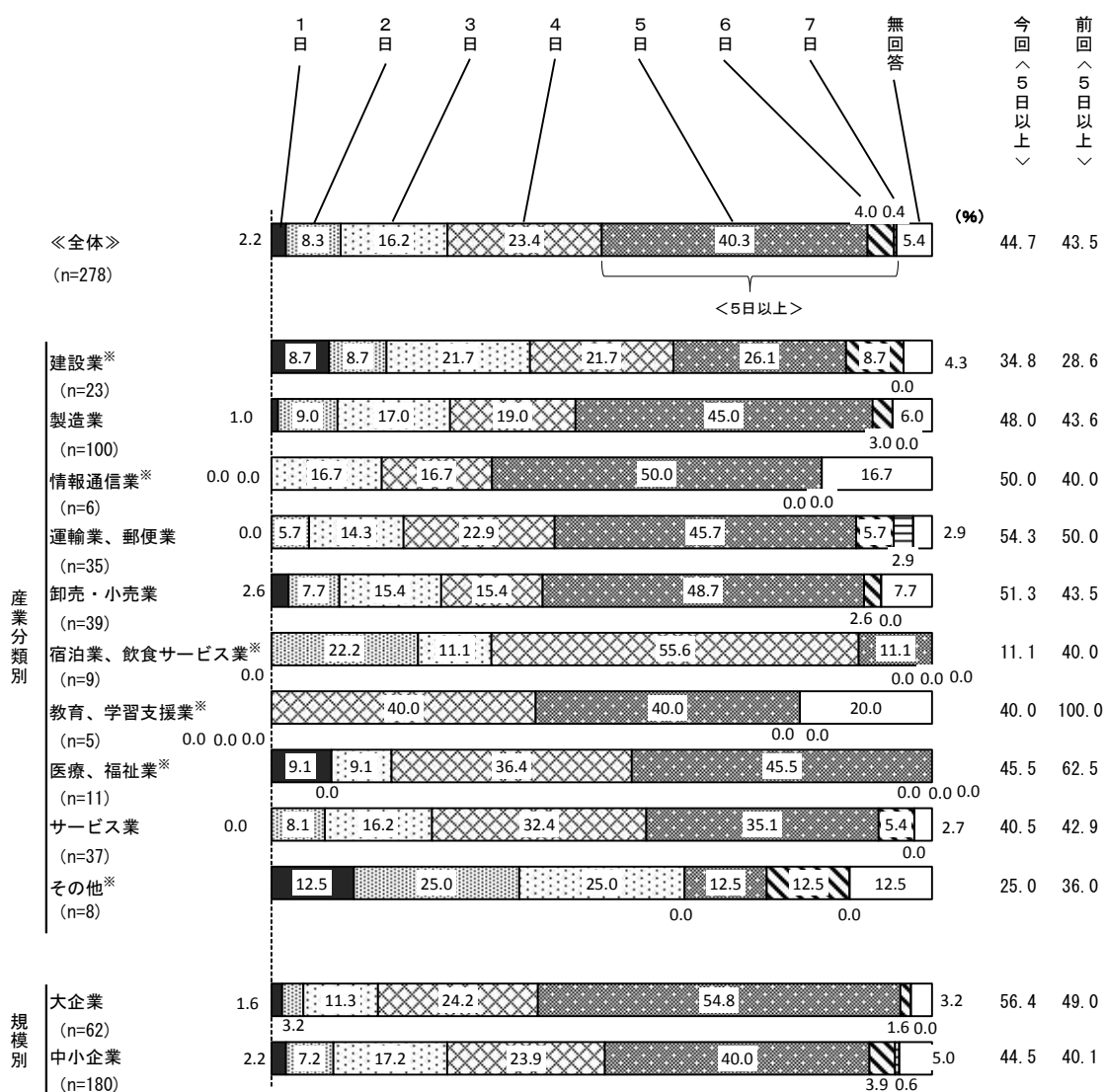
## (2) 週あたりの平均労働日数

第1-3-18図は、男性パートタイマーの週あたりの平均労働日数を示したものである。全体では、「5日」(40.3%)が最も高かった。以下、「4日」(23.4%)、「3日」(16.2%)となっている。また、「5日」と「6日」(4.0%)、「7日」(0.4%)を合わせた<5日以上>は44.7%であった。前回調査と比較すると、<5日以上>は1.2ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、<5日以上>は運輸業、郵便業(54.3%)が最も高かった。以下、卸売・小売業(51.3%)、製造業(48.0%)となっている。前回調査と比較すると、卸売・小売業は7.8ポイント高くなっている。

規模別でみると、<5日以上>は、大企業(56.4%)が中小企業(44.5%)より11.9ポイント高かった。前回調査と比較すると、<5日以上>が大企業では7.4ポイント、中小企業では4.4ポイント、それぞれ高くなっている。

第1-3-18図 パートタイマーの週あたりの平均労働日数・男性



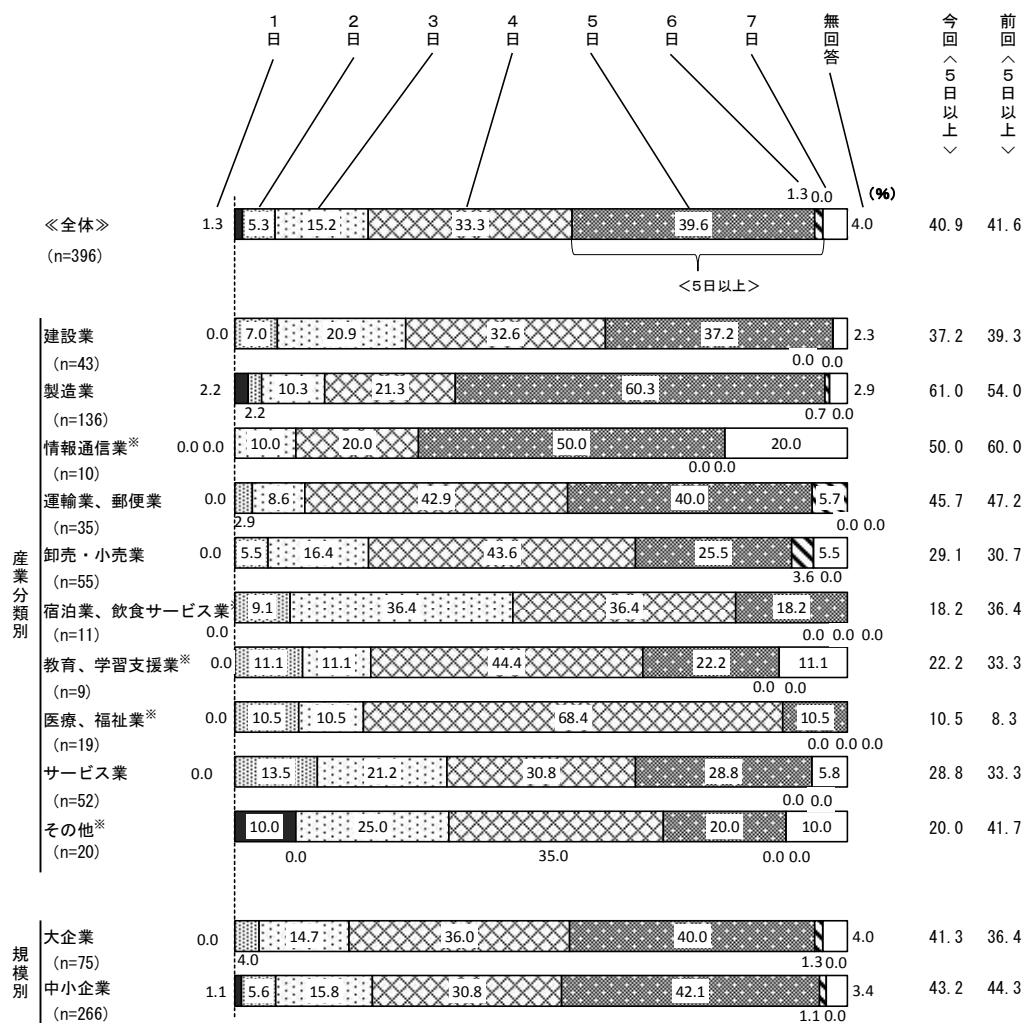
※：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-19図は、女性パートタイマーの週あたりの平均労働日数を示したものである。全体では、「5日」(39.6%)が最も高かった。以下、「4日」(33.3%)、「3日」(15.2%)となっている。また「5日」と「6日」(1.3%)、「7日」(0.0%)を合わせた<5日以上>は40.9%であった。前回調査と比較すると、<5日以上>は0.7ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、<5日以上>は製造業(61.0%)が最も高かった。以下、運輸業、郵便業(45.7%)、卸売・小売業(29.1%)となっている。前回調査と比較すると、製造業は7.0ポイント高くなっている。

規模別でみると、<5日以上>は、中小企業(43.2%)が大企業(41.3%)より1.9ポイント高かった。前回調査と比較すると、<5日以上>が大企業では4.9ポイント高く、中小企業では1.1ポイント低くなっている。

第1-3-19図 パートタイマーの週あたりの平均労働日数・女性



※：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) パートタイマーの労働条件や処遇

調査票 問 13

第1-3-20表および第1-3-21図は、パートタイマーの労働条件や処遇で実施しているものを示したものである（複数回答可）。全体では、「賃上げ」（55.9%）が最も高かった。以下、「正社員への登用（制度の整備）」（34.9%）、「福利厚生施設の利用」（34.0%）、「育児・介護休業制度」（29.3%）となっている。

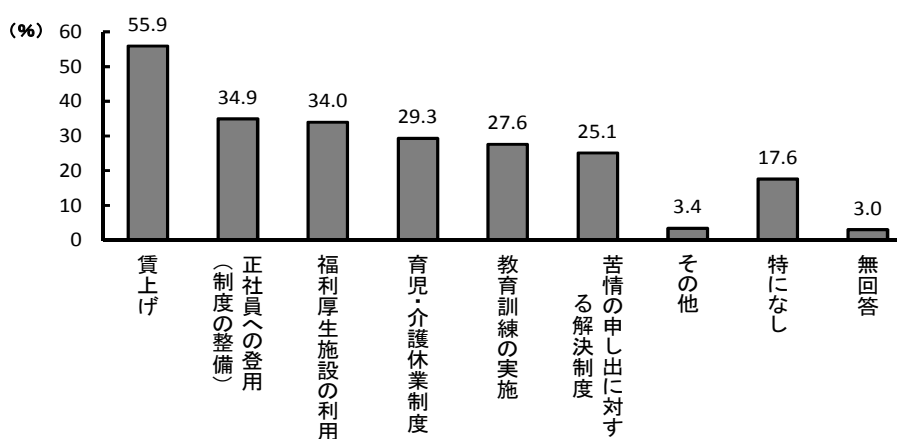
産業分類別でみると、「賃上げ」はサービス業（60.0%）で高かった。また、「正社員への登用（制度の整備）」は運輸業、郵便業（48.0%）、「福利厚生施設の利用」は運輸業、郵便業（40.0%）で高くなっている。

規模別でみると、どちらも「賃上げ」（大企業 62.9%、中小企業 54.0%）、「正社員への登用（制度の整備）」（大企業 59.6%、中小企業 29.1%）、「福利厚生施設の利用」（大企業 58.4%、中小企業 27.5%）が高くなっている。

第1-3-20表 パートタイマーの労働条件や処遇

		調査数	備正社員への登用（制度の整備）	賃上げ	育児・介護休業制度	教育訓練の実施	福利厚生施設の利用	度苦情の申し出に対する解決制度	その他	特になし	無回答
全体		467	34.9	55.9	29.3	27.6	34.0	25.1	3.4	17.6	3.0
産業分類別	建設業	54	24.1	40.7	14.8	16.7	29.6	7.4	3.7	24.1	5.6
	製造業	167	29.3	58.1	34.1	29.9	34.7	28.1	1.8	19.2	3.0
	情報通信業 <sup>※</sup>	10	50.0	50.0	20.0	40.0	30.0	20.0	20.0	-	10.0
	運輸業、郵便業	50	48.0	44.0	22.0	30.0	40.0	16.0	2.0	6.0	-
	卸売・小売業	64	37.5	56.3	32.8	20.3	31.3	20.3	4.7	21.9	3.1
	宿泊業、飲食サービス業 <sup>※</sup>	11	27.3	81.8	9.1	9.1	9.1	9.1	-	18.2	-
	教育、学習支援 <sup>※</sup>	9	22.2	33.3	33.3	22.2	44.4	22.2	11.1	22.2	11.1
	医療、福祉業 <sup>※</sup>	19	73.7	84.2	52.6	68.4	42.1	63.2	-	5.3	-
	サービス業	55	32.7	60.0	27.3	23.6	34.5	27.3	5.5	16.4	-
その他 <sup>※</sup>	21	33.3	66.7	33.3	33.3	42.9	47.6	4.8	19.0	9.5	
規模別	大企業	89	59.6	62.9	51.7	41.6	58.4	50.6	2.2	6.7	-
	中小企業	313	29.1	54.0	23.6	23.0	27.5	15.7	4.2	19.2	2.9

第1-3-21図 パートタイマーの労働条件や処遇（全体）



※：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない